

JEANS



Mate

2018年3月期 決算説明会

2018年5月15日(火)
株式会社ジーンズメイト
代表取締役社長 富澤 茂
(東京証券取引所1部 証券コード7448)

1. 既存店売上高(13.3ヶ月比較)が、15期ぶりに対前年プラスに転換
2. 構造改革進展により、4Q会計期間比較も3Qから継続して、営業利益改善を達成
3. 強化を進めるレディース部門で、着実な増収を達成(前期比113%)

決算概要及び来期業績見通し

2018年3月期 <損益計算書>

期初計画を下回ったものの、様々な取組みにより着実に赤字幅が縮小

単位：百万円、
下段は構成比

	2017年2月期 通期 (16年2月21日～17年2月20日)	2018年3月期 変則13.3ヶ月 (17年2月21日～18年3月31日)	前期比・差
売上高	9,195 (100.0%)	9,727 (100.0%)	—
売上総利益	4,112 (44.7%)	4,479 (46.0%)	—
販管費	4,942 (53.7%)	5,088 (52.3%)	—
営業利益	△829 (△9.0%)	△609 (△6.2%)	—
税引前利益	△1,164 (△9.4%)	△749 (△7.7%)	—
当期純利益	△1,204 (△13.0%)	△789 (△8.1%)	—
期末店舗数	94店舗	81店舗	△13店舗

※2018年3月期は決算期変更に伴い13.3ヶ月の変則決算の為、前年増減に関する記載はしていません。

2018年3月期 <貸借対照表>

自己資本比率は**68.8%**と、健全な水準を維持

(単位：百万円)

	2017年 2月末	2018年 3月末		2017年 2月末	2018年 3月末
現預金	1,312	610	買掛金	226	524
売掛金	207	277	未払金	386	280
有価証券	1,202	—	資産除却債務	404	352
商品	1,251	1,734	負債合計	1,431	1,536
短期貸付金	—	700	株主資本合計	4,186	3,396
投資その他 資産合計	1,509	1,329	純資産合計	4,186	3,396
資産合計	5,617	4,932	負債・純資産合計	5,617	4,932

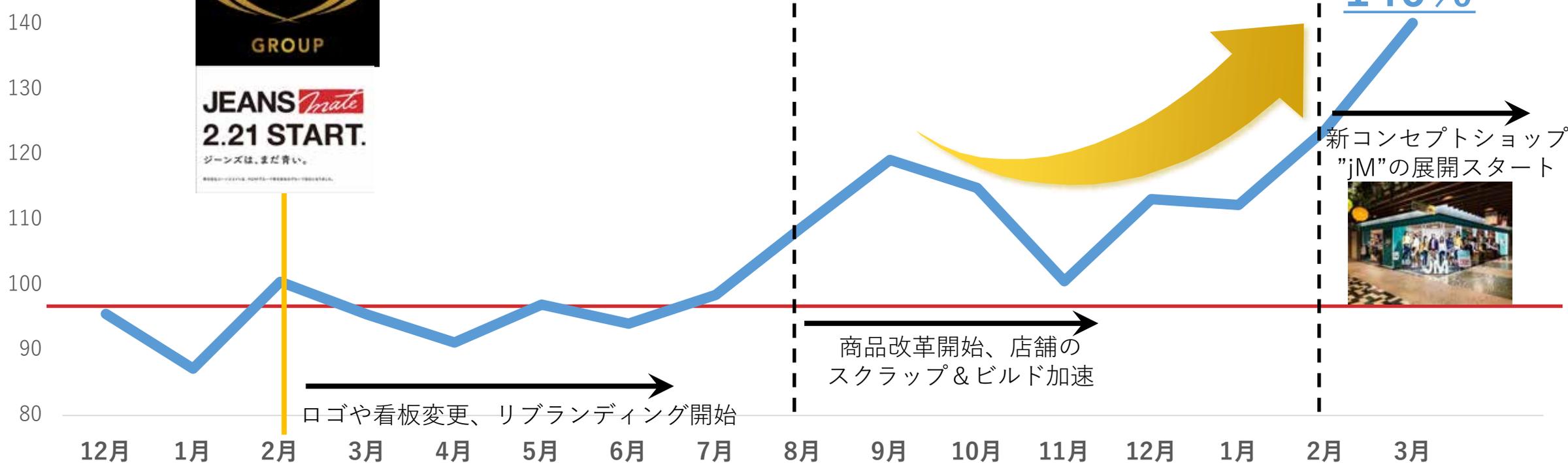
2018年3月期 <既存店売上高推移>

2017年2月20日にRIZAPグループ入り 様々な取組みを実施し、既存店売上高が好調に推移

(単位：%)



【既存店売上高推移】



【2017/2月期】

— 既存店売上(前期比)

【2018/3月期】

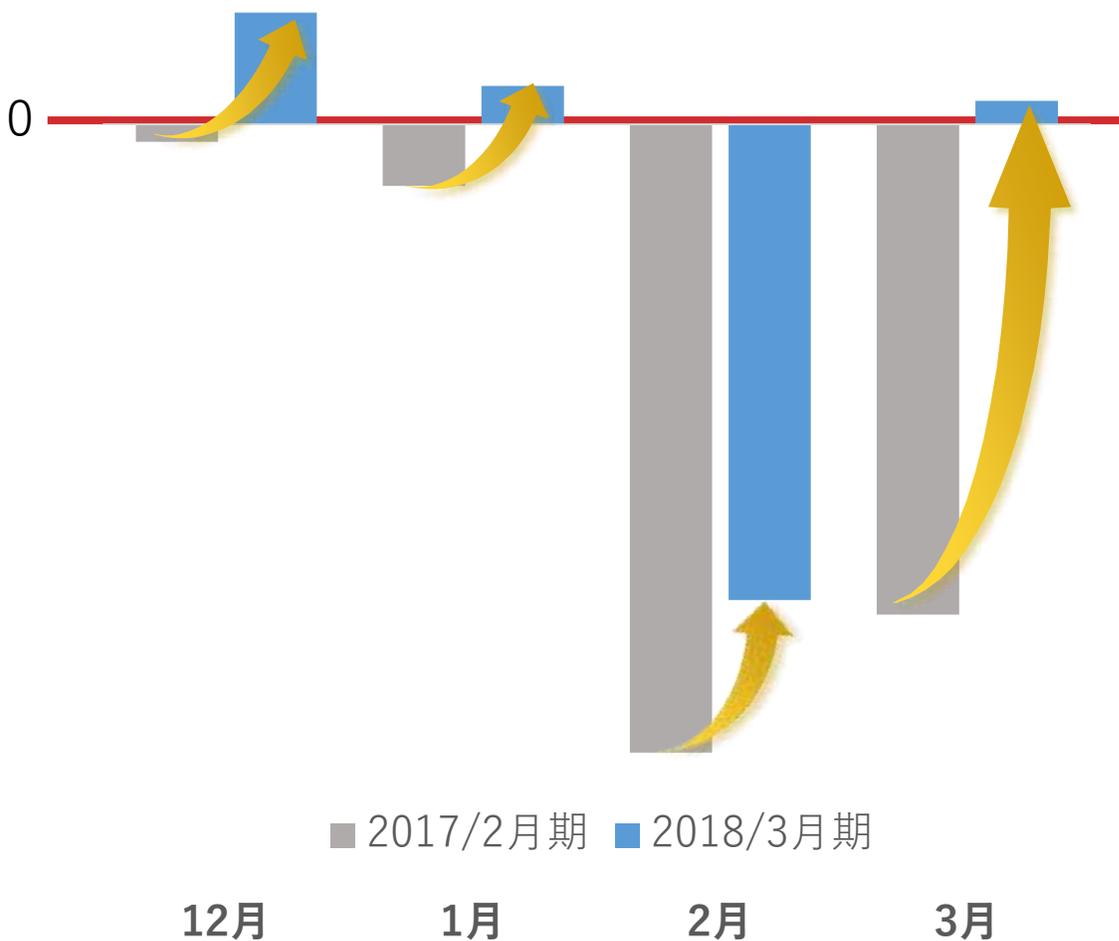
既存店年度売上高が、15期ぶりに前年を上回る

(単位：%)



(単位：百万円)

【営業利益】



損益状況は 着実に改善

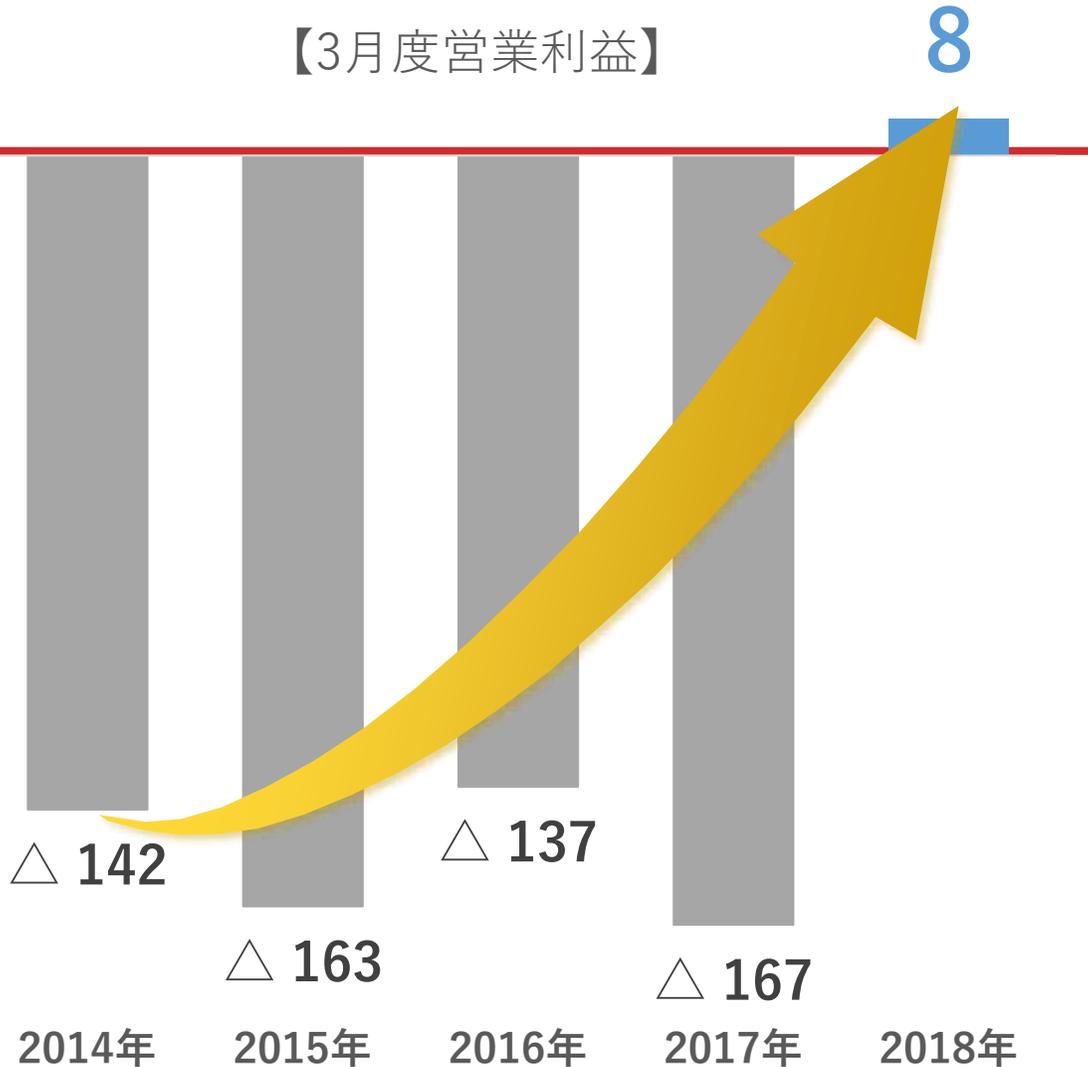
※4Q会計期間対比で、
約231百万円営業利益改善



2018年3月期 <3月度営業利益比較>

(単位：百万円)

【3月度営業利益】



創業以来初となる 3月度単月 営業黒字化

【主要科目前期差】

売上：+212百万円

粗利率：+3.8P

販管費：△49百万円

※比較期間

2018年：3/1～31、2014～2017年：2/21～3/20

2019年3月期 <通期業績見通し>

3期連続営業赤字、10期連続最終赤字といった 赤字体質から反転させ、**黒字化の達成へ**

単位：百万円

	2018年3月期 変則13.3ヶ月 (17年2月21日～18年3月31日)	2019年3月期 通期見通し (18年4月1日～19年3月31日)	前期比・差
売上高	9,727	9,200	—
営業利益	△609	70	—
税引前利益	△749	80	—
当期純利益	△789	30	—

※2018年3月期が13.3ヶ月の変則決算の為、前年増減に関する記載はしていません。

今期重点施策

①立地別品揃え強化～レディース&インバウンド強化継続～

②MD改革推進 ～ランキングMD導入、粗利率改善～

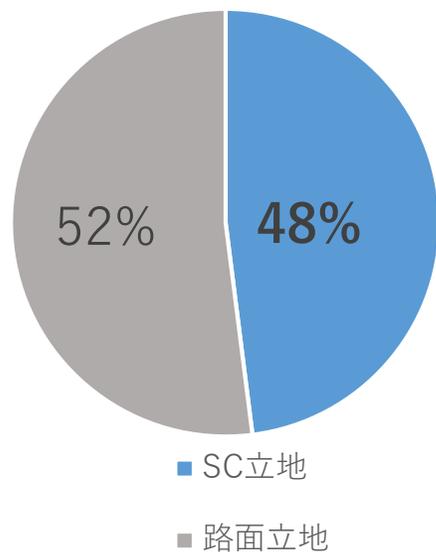
③EC強化とオムニチャンネル化推進

④グループシナジー

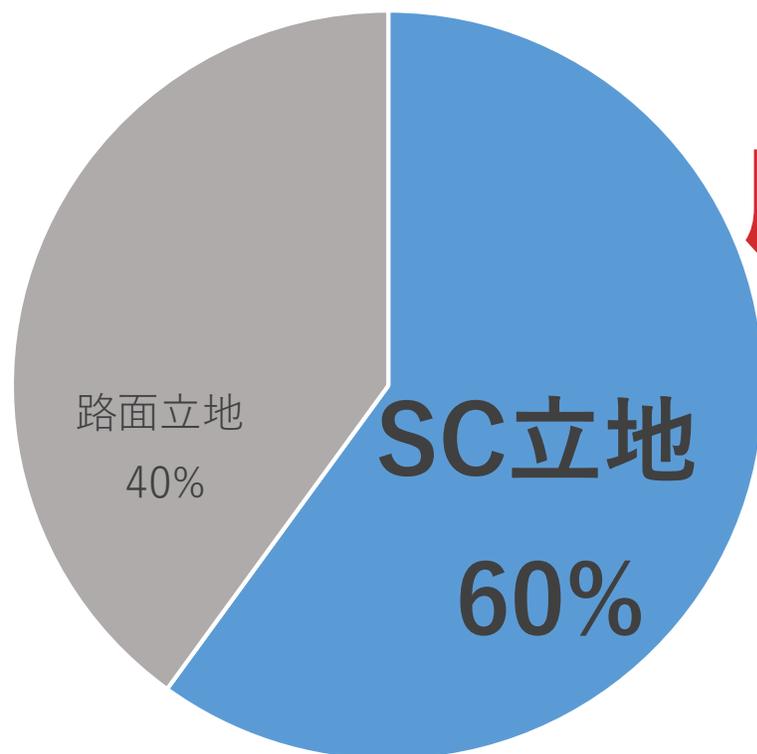
①立地別品揃え強化：スクラップ＆ビルド継続

立地別店舗数比率

2018年3月末時点



2019年3月末計画



スクラップ＆ビルドの
継続により、
SCと路面店の
店舗数比率が逆転へ

※今期出退店計画

出店：20店舗

退店：15店舗

期末店舗数見込：86店舗

①立地別品揃え強化:SC向けレディース・雑貨強化型店舗

3/20 OPEN
新静岡
セノバ店



“着回し7”ディスプレイ



店舗正面

オープンからの
累計予算比
127%と好調

対象期間:3/20 - 5/6



レディースコーナー



メンズコーナー

①立地別品揃え強化:アウトドアプロダクツ新店紹介

4/24 OPEN
ジアウトレット
広島店

ブランド初の
アウトレット
累計予算比
106%と好調

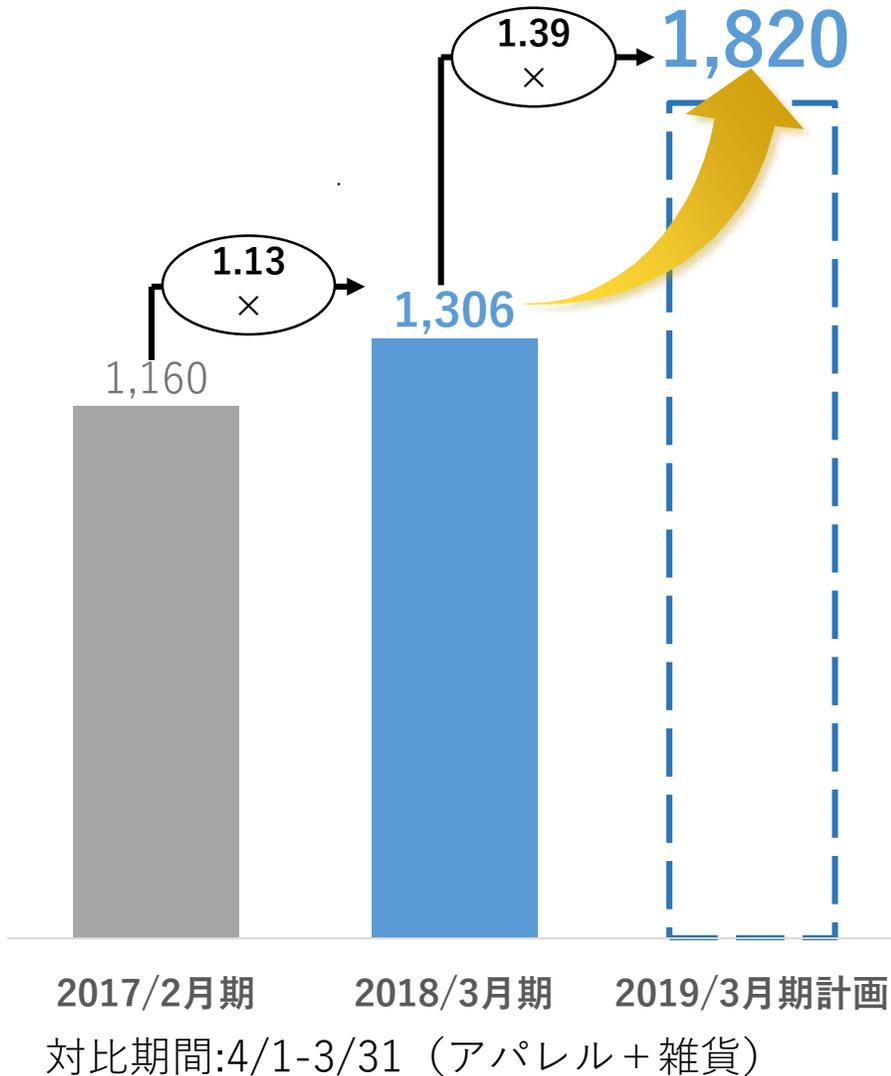
対象期間:4/24 - 5/6



①立地別品揃え強化:レディース&雑貨への注力

(単位:百万円)

【レディース部門売上高】



ショッピングセンターへの出店増加と同期し、レディース及び雑貨商品拡充に注力 継続成長を計画

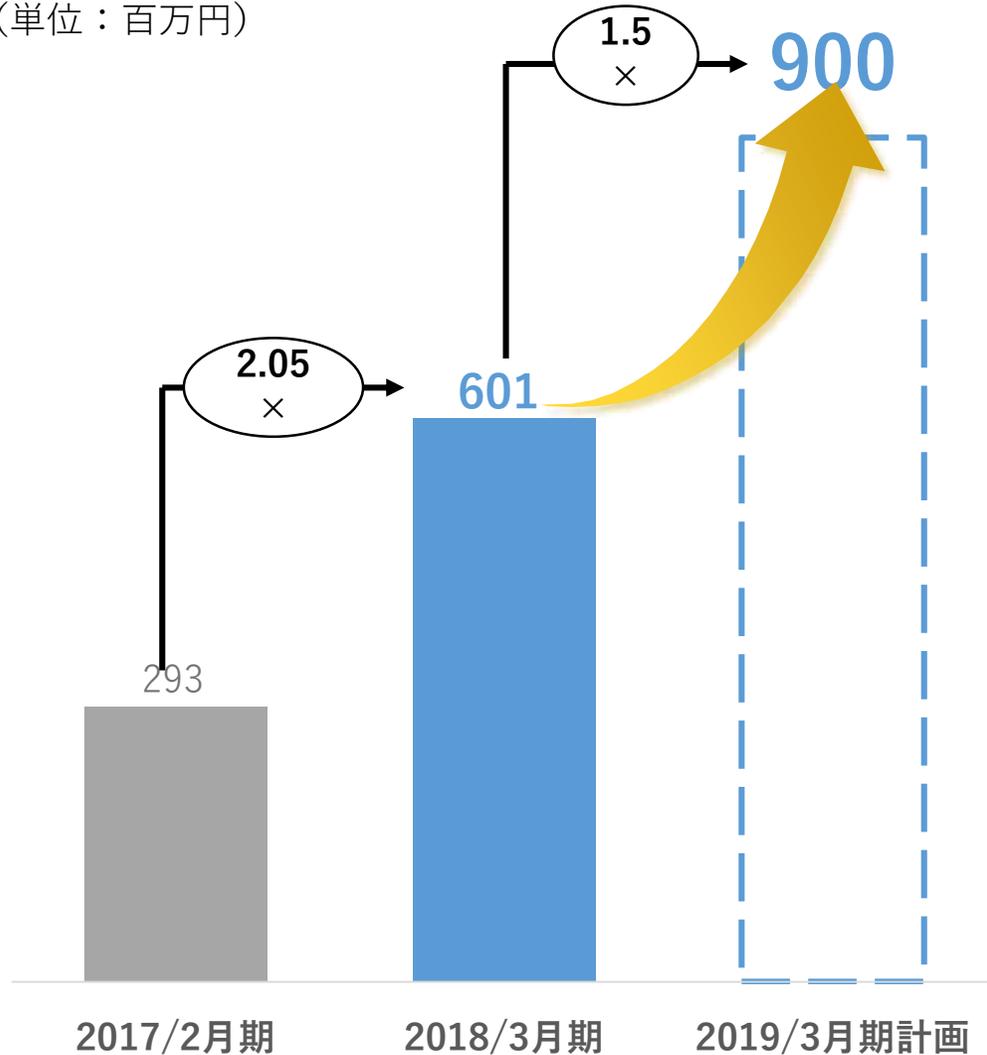
※レディース部門売上前期比計画: **139%**



①立地別品揃え強化:都心店インバウンド需要へ注力

【免税売上高】

(単位:百万円)



対比期間:4/1-3/31

インバウンド向けサービス 拡充や品揃え強化を進め 更なる売上増を計画

※インバウンド売上前期比計画: **150%**



①立地別品揃え強化～レディース&インバウンド強化継続～

②MD改革推進 ～ランキングMD導入、粗利率改善～

③EC強化とオムニチャネル化推進

④グループシナジー

②MD改革推進：ランキングMD導入

Sランク

※売上の40%を構成

Aランク

※売上の30%

B

※売上の20%

C

※10%

全社リソースを集中させ、**重点販売商品(Sランク)**を開発し、店頭販促及びプロモーションを実施

売上高と粗利高の最大化



※型数はS：10%,A：20%,B：30%,C：40%

②MD改革推進：粗利率改善の取組み

値入率改善

- Sランク商品のスケールメリットを活かした仕入先への原価交渉
- グループ共同商品開発及び共同輸入によるコスト低減

値下&値引抑制

- 価格戦略を見直し、適正売価で且つ競争力のある上代設定
- 価格主導型インスタプロモーションの比率を下げ、プロパー販売比率向上

粗利率改善

今期粗利率計画：50%

前期実績 **+ 4P改善**を計画

※今期4月度粗利率実績：52.6% (+4.7P)



①立地別品揃え強化～レディース&インバウンド強化継続～

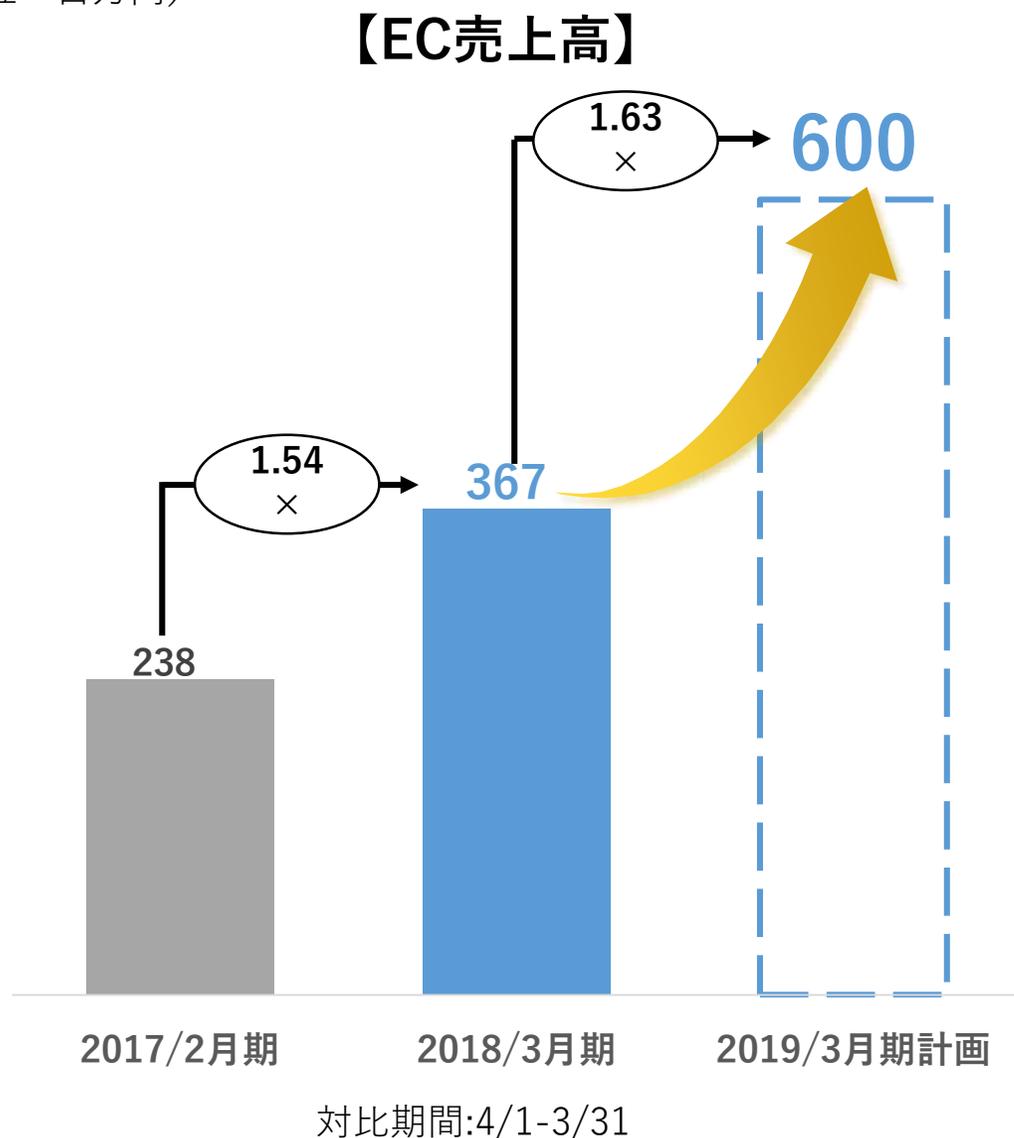
②MD改革推進 ～ランキングMD導入、粗利率改善～

③EC強化とオムニチャネル化推進

④グループシナジー

③ EC強化とオムニチャネル化推進-1

(単位：百万円)



ECプラットフォーム見直し により、自社ECを強化 継続的な 大幅成長を計画

※EC事業売上前期比計画：**163%**

JEANS *mate*

amazon

ZOZOTOWN

MAGASEEK

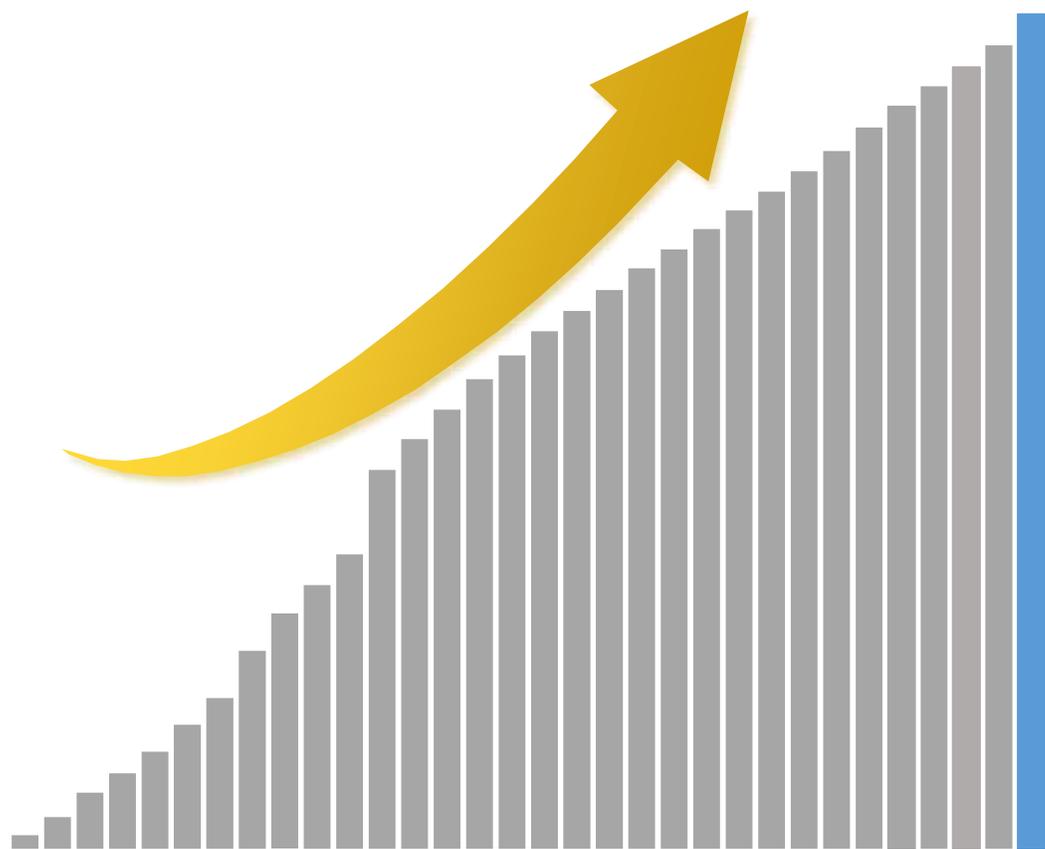
Rakuten

YAHOO! JAPAN ショッピング

③ EC強化とオムニチャンネル化推進-2

【アプリDL数累計】

114,092



アプリ経由のクーポン 配信やEC連携による オムニチャンネル化推進

※アプリクーポン利用客単価通常比：+2,811円

※3/30-4/5期間対比



2017.9.28~

~2018.5.6

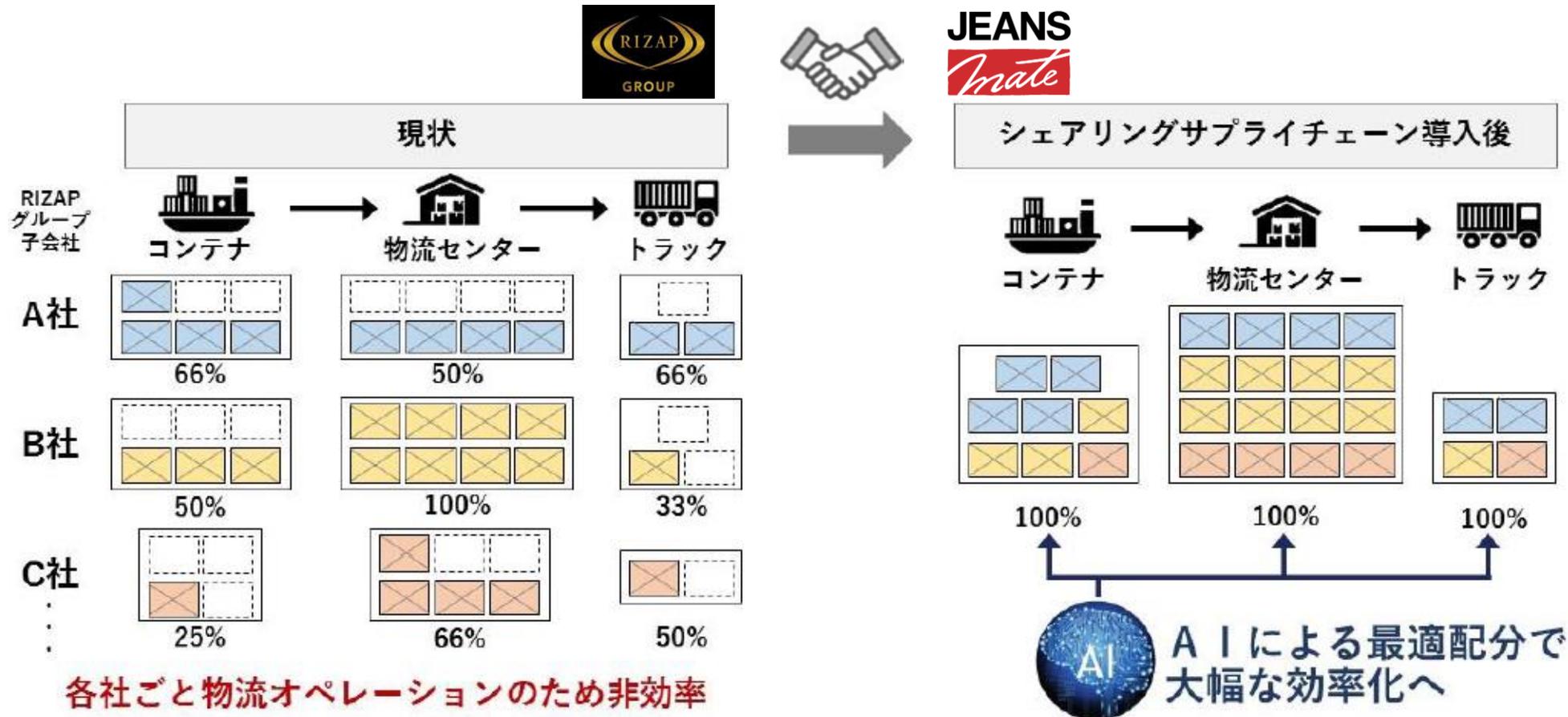
①立地別品揃え強化～レディース&インバウンド強化継続～

②MD改革推進 ～ランキングMD導入、粗利率改善～

③EC強化とオムニチャネル化推進

④グループシナジー

シェアリングサプライチェーンへの参画により、 物流効率を大幅改善



※RIZAPグループ株式会社2017年11月1日リリース内容より抜粋

1. 立地別商品戦略推進

(ショッピングセンター店：レディース&雑貨拡充、都心路面店：インバウンド対応強化)

2. MD改革推進

(重点販売商品の設定と値下・値引の抑制による粗利率改善)

3. EC化率向上に向けたオムニチャネル推進

(プラットフォーム見直しによる自社EC強化、ポイントアプリ積極活用)

各種取組みにより、4期ぶりに営業黒字化の見通し

(単位：百万円)

【各種取組みによる収益増効果】

営業利益
見込み
+70

0



前期営業損失

立地別政策による収益増

- ・レディース・雑貨強化
- ・収益性の高いショッピングセンターへの出店
- ・不採算店の退店効果

MD改革による収益増

- ・重点販売商品取組み強化
- ・値入改善と売価変更抑制

EC強化による収益増

- ・プラットフォーム見直し
- ・ポイントアプリ強化

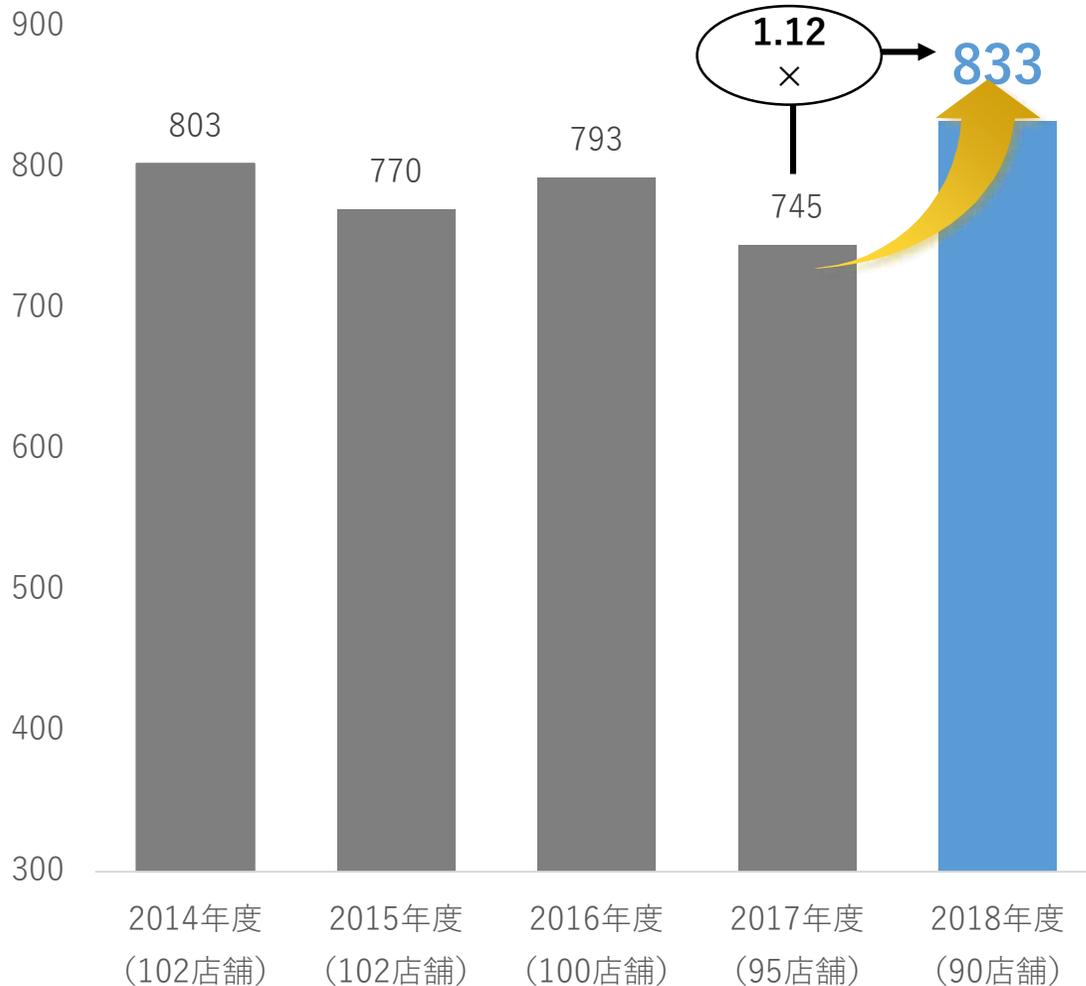
固定費削減による収益増

- ・人財再配置
- ・シェアリングエコノミー参画
- ・継続的な管理費削減

業績推移 <4月度前年比速報>

(単位：百万円)

【4月度売上高推移】



対比期間:4/1-4/31

過去5年間で、
最高の売上高を達成
4期ぶりに4月度単月
営業黒字化達成

免責事項

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性・完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。